

I 立山地獄谷における調査

近年、全国的な火山活動の活発化が報告されており、それらに関連したニュースを聞くことが多くなっています。特に、昨年発生した御嶽山噴火の災害以降、火山防災対策への関心が高まっていることが感じられます。活火山の一つである立山（弥陀ヶ原火山）は、私たち富山に住む者にとって身近な存在であり、全国の火山と同様に東日本大震災以降、火山性ガス噴気活動の活発化が報告されています。その対策として、2011年には地獄谷周辺の遊歩道が安全性の面から通行禁止となり、2013年からは臨時の地震計による24時間体制の常時観測が行われています。また、火山性ガスに含まれる有毒成分が原因と考えられる、ハイマツを主とした高山植物の赤枯れが観察されており、登山者だけでなく生態系への影響も懸念されています。そのため、火山性ガスの放出量やガス拡散パターン、植生域の変化をモニタリングすることは、防災・環境影響評価において重要となっています。



写真1: 植生の赤枯れと硫黄成分が析出した積雪表面の様子

筆者は2013年から、立山地獄谷周辺において①積雪表面の着色に着目した火山性ガスの拡散評価、②火山性ガスによる高山植生の赤枯れについて継続的な調査を関係者と共同で行っています。特に、

これらの研究では小型無人機（ドローン）による空撮が大きな役割を担っています。ドローンは最近の報道において負の面が取り上げられることが多くなっていますが、災害地域や自然保護区といった立ち入りが困難なエリアを調査する上で非常に有用なツールです。

これまでの調査から、立山地獄谷周辺で観察されている積雪表面の黄色味と硫黄成分の間には関係があり、色の濃淡から火山性ガスに含まれる硫黄成分の拡散を評価可能であることが分かってきました。また、空撮画像の解析結果から震災以降、高山植生の占める面積が大きく衰退していることが明らかとなっています。さらに、解析途中ではありますが、今年も植生の衰退が進行している様子が感じられます。火山噴火による災害は予兆なく起こる場合もあることから、今後もこれらの調査を注意深く行い、広く周知していくことが重要であると考えています。

(文責：佐澤 和人)

II ロシアから逃げ出す出稼ぎ外国人労働者

CIS 諸国からの出稼ぎ労働者がロシアから逃げ出している。8月26日付コメルサント紙で、最近のロシアの通貨下落の影響で、CIS 諸国からの在露外国人が25%減少したとの報道があった。CIS 諸国からの外国人出稼ぎ労働者は、景気が良くなれば増加し景気が悪くなれば減少する労働市場のバッファの役割があるので、CIS 諸国からの出稼ぎ労働者の減少はウクライナ問題や石油・天然ガス価格下落に起因するロシア経済の停滞と結びつけられやすい。また同時に、2015年から新たに導入された移民関連諸規制もまた、CIS 諸国からの外国人のロシアでの就労を難しくしている側面がある。

2015年1月施行の「ロシア連邦における外国人の法的地位に関する連邦法の改正」では、ロシア語、ロシア史、ロシアの法律についての試験がロシアで就労するための手続きに不可欠となった。不合格となるのは10%未満らしいが、ロシア語教育を受けていない若年層にとってはつらい条件である。この法改正は日本から派遣されている日本企業の海外駐在員にも影響を及ぼしている。高度熟練専門家というカテゴリーで労働許可を取得すれば試験は免除されるが、給与が年間200万ルーブル（1ルーブル2円で計算すると400万円）以上でなければならない。日本企業の従業員にとってはクリアできそうだが、ルーブル払いだけでそれを満たさなければならないために労働許可の切り替えもなかなか難しいし、かといってロシア

語試験を受けることも難しいという状況に直面している。

また、従来、ビザ免除協定を結ぶ CIS 諸国からの外国人労働者を対象に、個人のもとで雇用される場合に限り、簡易な手続きで取得できる労働パテントで就労することが可能になっていたが、2015年1月からは CIS 諸国からの外国人労働者の就労については、個人と法人を問わず労働パテントを取得することになった。ただし、労働パテント交付料金は、連邦主体ごと（いわば地方ごとに）料金が変わり、他の諸手続きも含めるとサンクトペテルブルク市およびレニングラード州では 20,500 ルーブル以上の手続き費用がかかるようだ。これではロシアで働けないと出国する出稼ぎ労働者も出ている。

ご関心のある方は、ユーラシア研究所発行の『ユーラシア研究』53号（11月発行予定）に掲載予定の拙稿で続きをご覧ください。

（文責：堀江典生）

III Joint TIET Conference 2015 に参加して

日本、韓国、台湾には多くの共通点がある。また同じ東アジアの一員であるからか、姿形や街並みも似たような雰囲気があり、台湾の街を歩いていると、ともすれば自分が国外にいることも忘れてしまう。経済的な面でいえば、共に中国との関係が大きく、貿易相手国の第一位は中国であり、投資相手国としても上位を占めている。韓国と台湾は FTA（およびそれに準じる協定）を中国と結んでいる。日韓台にとって中国は光でもあるが、影でもある。

そのような共通点を持つ日韓台の大学・研究機関が年 1 回、共に抱える問題点や課題を討議しあう研究報告を行うのが TIET Conference である。昨年の本紙でもお伝えしたが、TIET とは参加大学・機関の頭文字である。ただし昨年は富山大学の主催であったので、1文字目の“T”は富山大学の T であったが、本年は主催が Taiwan National University であったことから、1文字目の“T”は同大の T となる。



写真 2: コンフェランスでの集合写真

富山大学からは馬駿教授が “Returnee’s Contributions to Innovation in the Chinese Firm——an Analysis of a Questionnaire Survey” を、山本准教授が “Dilemma between proper

treatment of waste” を各々発表した。東アジア情勢が大きく変わろうとしている昨今、このコンフェランスが一石を投じることができたのではないかと考えている。

（文責：今村弘子）

IV 日本・イギリス共同研究

Andrew Abbott 教授(University of Hull)をリーダーとするイギリスの研究チームと共同でイギリスの競争的資金である Daiwa – Anglo Foundation に申請した研究プロジェクトが採択され、2015年4月にキックオフミーティングを開催しました。本研究は、リサイクル率の違いに民営化など制度的要因がどのように影響しているかについて理論的に検討するとともに、日本、イギリスの実際のデータを用いて、実証的に分析を行うおとするものです。ちなみに、この研究の目的意識は、決して分別を十分に行っていないイギリスのリサイクル率が日本よりもはるかに高いのは何故なのかという素朴な疑問から生まれたものです。

分析に先立って、両国の廃棄物行政における制度的差異を正確に理解するために、日本の行政担当者、企業、研究者を集めたワークショップを開催しました。行政関係者としては、環境省のリサイクル担当部門から、我が国の制度についての報告を行っていただきました。また、家庭ごみの廃棄物処理・リサイクルは地方自治体の関与が大きいため、東京都の担当者による自治体の役割に関する報告もあわせて行いました。イギリスの研究者からはイギリスの現状について、EU としての取り組みも含めて、報告がありました。



写真 3: 会議後の写真撮影にて

議論を深めていくと、両国のリサイクル率の定義には大きな差異があることがわかってきました。日本ではあくまでも廃棄物処理法の管轄する世界でのリサイクルであるため、リサイクル率に計上されるものは「ごみ」として一度排出されたものに限られます。具体的には業として成立するような古紙回収業やスクラップ業で行われたリサイクルは家庭ごみのリサイクルに反映されないのです。一方でイギリスではオックスファムのような中古

品を扱うチャリティ事業者はあるものの、市中でのリサイクル事業者はほとんどみられないという違いがあります。研究期間は約3年を予定していますが、この違いをどのように補正していくかが今後の当面の課題です。



写真4:リサイクル事業者の見学を終えて

また、今回はリサイクル事業者の方にもご協力をいただき、ビジネスのサイドからの意見も聞くことができました。同時に実際のリサイクル品の回収現場もご案内いただき、多くの示唆を得ることができました。こうした産官学の連携は日本ではよくみられることですが、イギリスの研究者によると、大学の研究者がイギリス国内で工場などのビジネスの現場にアクセスすることは非常に難しいとのことでした。今回訪問してきた研究者も何度かイギリス国内の廃棄物・リサイクル事業者にコンタクトしたそうですが、いずれも断られたとのことでした。あらためて行政及び事業者の方々のご協力に感謝したいと思います。

(文責：山本雅資)

V ICCEES 世界大会を終えて

2015年8月3日から6日間をかけて、幕張メッセおよび神田外語大学において第9回国際中欧・東欧研究協議会(ICCEES)世界大会が成功裏に開催されました。60か国以上からの計1,300人にもものぼる参加者たちが、人文・社会科学の両分野にわたり、スラヴ・ユーラシア研究のあらゆる分野での研究成果の発表を行いました。福田康夫元総理、ステパーシン元首相らも初日に登場し、「元首相サミット」も開催されました。

私自身、パネルを組織して参加するとともに、司会役や討論者の役割を担いましたが、お役にたつどころか、至れり尽くせりの大会でした。この大会は、我が国のスラヴ・ユーラシア地域に関わるすべての学会とその会員が力を合わせ、また、100名以上のボランティアに支えられて実施されました。大会期間中の猛暑は、きっと海外からのお客様をバテさせたことなのでしょうが、受付にはいつもペットボトルの水の配給があり、熱中症対策などにも心配りされ、近隣駅にはボランティアの

方々が炎天下に行き先案内を丁寧に行われていた姿が印象的でした。文化イベントでは、お茶会も開かれ、琴の音を聞きながらの茶道に多くの海外の方が感動しておられました。



写真5: ICCEESの様子(神田外語大学)

ICCEESにとって、初めてのアジア開催でしたが、前回ストックホルム大会を上回る参加者を得たことは、国際大会の開催地として日本が魅力的であることの証左かもしれません。大会の準備から開催まで接していると、こうした世界大会を日本で開催する難しさを感じつつも、海外の研究者が日本を訪問して日本の多くの研究成果や文化に触れる機会を提供することの大切さを実感します。北陸新幹線開通後の北陸は、国際会議にとってもますます魅力的な地域になることでしょう。ICCEES終了後に富山にやってきたロシアやフィンランドの研究者たちは、富山の自然と海に魅了されて帰られました。

(文責：堀江典生)

VI 地域研究四方山話(15):

つい10年ほど前に「平成生まれの大学生」が話題になったが、もうすぐ21世紀生まれの大学生が出現する。このように日本でも世代論がよく言われるが、日本の場合時間の流れを人為的に区切った世代論にすぎない。

中国にも八〇后、九〇后などの世代論がある。1980年代生まれ、90年代生まれのことであるが、単に時間の区切りで言っているものではない。八〇后以降の世代は一人っ子世代であり、改革開放政策が始まったことと相俟って、育てられ方や考え方もその前の世代とは明らかに異なっている。当然仕事に関する考え方も異なっていて、やや誇張していえば表のような考え方になるという。つまり70年代以前生まれの者は一旦就職した機関で出世したいと考えているのに対し、90年代以降だと、気に入らなければ起業すれば良いと考えている。

また中国では老後の世話は息子にしてもらいたいと考えている親が多い。とくに年金が完備されていない農村ではその傾向が強い。このため1980年代には一人目の子供が女兒だった場合、誕生しても届け出ない「闇っ子」が問題になっていたが、

超音波診断がなされ、胎児の性別が判定されるようになったことから、誕生時の男女比が 123 : 100 という異常な数字になっている(正常値は男児 105 に対し女児 100 とされている)。

七〇后	残業オタク	貯蓄依存
八〇后	残業拒否	借金依存
九〇后	出社拒否(天職ではない)	親依存

出所:「人民網」(2013年9月3日)の記事をもとに筆者作成

ところで一人っ子世代が親になる年代になり、「両独両孩」(一人っ子同士の結婚では二人子供を持てる)が現実味を帯びてきた。しかし自分の生活のほうを大事として子供を産みながらいない夫婦が増え、心配されていた人口リバウンドは起きず、少子高齢化がいよいよ厳しくなり、とうとう「単独両孩」(夫婦のどちらかが一人っ子であれば二人子供を持てる)政策が2014年に解禁されたが、人口増加は起きていないという。

「人口爆発」という軛から逃れられた中国であったが、少子高齢化という重い軛からは逃れられそうにない。

(文責:今村弘子)

VII お知らせ

極東地域研究センターでは、以下の予定で外国人研究者が滞在予定です。

2015年8月31日 - 2015年9月5日

Dr. Tsung-Hsiu Tsai (環境経済学)

(National University of Kaohsiung, Taiwan)

2015年10月5日 - 2015年10月26日

Dr. Bouwe Dijkstra (環境経済学)

(University of Nottingham, UK)

2015年10月6日 - 2016年5月6日

Dr. Sergey Tkachev (日中露移民史)

(Far Eastern Federal University, Russia)

以下の要領にてシンポジウムを開催いたしますので、ご興味ありましたらご出席ください。

平成27年度環日本海学術ネットワーク特定テーマ支援事業
富山大学・極東地域研究センター・シンポジウム

東アジアの経済交流の今後と富山の観光ビジネス戦略

後援: 富山県

日時: 2015年11月19日(木) 14:00~17:00

場所: 富山県国際会議場(2階)(富山市大手町12)

北東アジア諸国・地域からは富山を訪問する観光客は、直行便による観光客ばかりではなく、2015年春に開業した北陸新幹線によって、首都圏からの観光客も訪問するようになった。円安の恩恵もあり、日本への観光客は2014年の1.5倍になろうとしている。そのなかで富山県はいかにして北東アジアからの観光客を呼び込めばよいのか。中韓を中心に日本および富山県との経済交流を、主に観光の側面から明らかにする。

プログラム

- 14:00~14:05 今村弘子・富山大学極東地域研究センター長・挨拶
- 14:05~14:35 金 奉吉・富山大学・経済学部・教授
- 14:35~15:05 渡邊康洋・桜美林大学・ビジネスマネジメント学群・教授
- 15:05~15:35 戴二彪・アジア成長研究所・研究部長
- 15:35~16:05 馬駿・富山大学・極東地域研究センター・教授
- 16:05~16:15 休憩
- 16:15~17:00 パネルディスカッション

問合せ・お申込み: 富山大学極東地域研究センター

電話: 076 (445) 6510 または 076 (445) 6430 ファクシミリ: 076 (445) 6520

メール: imamura@eco.u-toyama.ac.jp